

ドイツのPVバブル対策から得られる、FIT見直しに向けたポイントは何か？

朝野 賢司

6月から固定価格買取制度(FIT)の見直し等を議論する総合資源エネルギー調査会・新エネルギー小委員会が始まった。最も重要な論点は、太陽光発電(PV)の急増による賦課金の抑制策である。

日本のPV導入目標は20年度累積2800万kWに対して、3月末までに1431万kWが導入されている。つまり、今年度以降、毎年約200万kWの導入で目標が達成できる。しかし、12年度40円/kWh、13年度36円/kWhと、欧州の2倍以上高い買取価格が設定されたため、この目標を上回るだろう。年度内にエネ庁による認定を受ければ、当該年度の価格が適用されるため、3月末までのPV認定は既に6500万kWを上回っている。

FITの見直しがなければ、国民負担の増加は不可避である。14年度の年間賦課金総額は前年度から倍増し、約6500億円(単価0.75円/kWh)に達しており、その8割はPVの買取によって生じている。筆者は、PV急増により、18年度同1.5兆円(1.7円/kWh)と試算する。

本稿では、PVによる賦課金急増に苦しんだドイツの抑制策を整理し(表)、日本の見直しに向けたポイントを示す。

【ドイツの抑制策】

ドイツのPV累積導入量は世界一の約3600万kWである。年間導入量で見ると、09年に当時の年間導入目標300万kWを上回る380万kWが導入され、特に10年～12年は3年連続で700万kWを超えた。これはPV向けのシリコン開発が進んだことで、08年以降、PVシステム価格が急落したが、適切な買取価格の設定が出来ずに、PV発電事業者の利益が拡大したことに原因がある。その結果、14年の年間賦課金総額は236億ユーロ(約3.4兆円)に達し、一世帯あたりの月額負担額は18ユーロ(約2500円)と、これは電気料金支出の2割を占める。賦課金の約6割がPVに費やされているが、その発電量は再エネ発電量の2割に満たない。

そこで、メガソーラー向け買取価格を、40ユーロセント(55円)/kWhから10セント(14円)/kWhまで、大幅に切り下げた。また、買取価格の改定は年1度だったが、PVのリードタイムが2ヶ月から1年と短いことに合わせ、12年5月以降、毎月改定している。

最も重要な抑制策は、上限の設定である。一般的には、年間導入量や買取総額に上限を定めるが、ドイツでは年間導入目標と実際の導入量を比べ、買取価格の低減率を決めている。いわば間接的な上限と言える。4月に閣議決定されたFIT改正案では、PVの直近の導入実績と、年間導入目標240～260万kWを比較し、目標と同程度の導入ならば買取価格を毎月0.5%切り下げ、これを上回る場合、最大で2.8%切り下げるとしている。

【日本の見直しに向けたポイント】

日本の見直しに向けた第1の改善点は、導入上限を設定し、費用負担をコントロールすることだ。そもそも、FITの買取価格は、再エネ電源別にコストを評価し、そこに利潤を加えて算出するため、上限を設定しない。しかし、急激なPVのコスト低下を反映できずに、高

すぎる買取価格が設定されたため、費用負担が膨らんだ。日本もドイツなどと同様に上限の設定が必要である。

第2は、上限の設定基準として、導入目標を用いることだ。短期的な導入急増は費用負担だけでなく、系統整備が間に合わない等のデメリットが生ずる。例えば、日本は前述の毎年200万kWを上限として、入札により買取価格を定める等の費用負担抑制策もある。

FITは導入量と費用負担のバランスが重要である。出来るだけ少ない費用負担で、出来るだけ多くの再エネ供給を得る、効率性の観点に立ち返ることが肝要である。

電力中央研究所 社会経済研究所 エネルギー技術評価領域 主任研究員

朝野 賢司／あさの けんじ

2007年入所。著書に「再生可能エネルギー政策論」(エネルギーフォーラム社)。専門は環境経済学、再生可能エネルギー政策。

日独における太陽光発電急増への対策の比較

	買取価格の最大減少率 (06年以降、陸上設置型)		買取価格改定 時期の高頻度 化	上限の設定
	対改定前期比	対最大価格比		
ドイツ	▲25% (12年4月改定時)	▲76% (06年と13年12月の比較)	・09年以降半年。 ・12年5月以降は毎月買取価格を改定。	・12年改正で、年間導入目標(250-300万kW)と直近の導入実績と比較し、毎月の価格低減率(最大2.8%、目標量ならば1%)に適用させる制度を導入。 ・14年改正案では、同様に、年間導入目標(240-260万kW)に応じた低減率(最大2.8%、目標量ならば0.5%)として閣議決定。
日本	▲11% (14年4月改定時)	▲20% (12年度と14年度の比較)	1年毎(必要があれば半年毎)	検討されていない